

- 問1 1995年には約1001万人であった非正規の職員・従業員が、2015年には約1979万人にまで増加した背景には、どのような経済的理由があると考えられますか。企業の経営上の視点から述べたものとして適切なものを選びなさい。 (2017年 神奈川県公立入試 類似)
- 不透明な経済状況の変化に対し、人件費を固定費ではなく変動可能なものとして管理し、雇用の調整をしやすくするため。
 - 年功序列賃金制度をすべての雇用形態に適用することで、若年層の労働意欲を高め、非正規雇用を促進するため。
 - 少子高齢化による労働力不足を補うため、企業がボランティア活動を積極的に推進し、無償の労働力を確保しようとしたため。
 - 正規雇用と非正規雇用の格差を縮小させることで、すべての労働者に終身雇用の権利を保障するため。
- 問2 日本国憲法第28条では、労働者が使用者と対等な立場で交渉するために「労働三権」を保障しています。このうち、労働条件の改善を求めて労働者が集団で仕事を放棄する「ストライキ」などを行う権利を何といいますか。 (2026年 和歌山県公立入試 類似)
- 団体行動権
 - 勤労の権利
 - 団結権
 - 団体交渉権
- 問3 タイ、ブラジル、ロシア、イギリス、メキシコ、日本の6か国の統計を比較した際、タイとブラジルは他の4か国に比べて男女ともに労働力率が高いという特徴があります。この労働力率の特徴が、同時期の実質経済成長率に与えている影響として正しいものを選びなさい。 (2017年 愛知県公立入試 類似)
- タイやブラジルは、労働力率が高いにもかかわらず、実質経済成長率は日本などの先進国よりも低くなっている。
 - タイやブラジルは、労働力率が高いために失業率が極めて高くなっており、結果として実質経済成長率がマイナスになっている。
 - タイやブラジルは、労働力率の高さに比例するように、実質経済成長率においても上位に位置している。
 - タイやブラジルは、労働力率が高いものの、一人あたりの労働時間が短いために実質経済成長率は平均的な数値にとどまっている。
- 問4 労働基準法で定められている具体的な労働条件について述べた文として、誤っているものはどれですか。 (2022年 大阪府公立入試 類似)
- 労働者と使用者が合意して契約を結んだ場合、この法律が定める基準を下回る労働条件でも有効となる。
 - 使用者は、労働者に対して原則として1週間に少なくとも1回の休日を与えなければならない。
 - 賃金について、女性であることを理由として男性と差別的な取り扱いをすることは禁止されている。
 - 労働時間は、原則として1日につき8時間、1週間に40時間を超えてはならない。
- 問5 日本の労働環境をめぐる議論の中で、「仕事と家庭生活や地域生活との両立がしやすい労働条件」を整備することが重要視されています。このように、働き手がそれぞれのライフステージに応じて、仕事と生活の調和を図りながら能力を発揮できる社会を目指す概念として適切なものはどれですか。 (2017年 秋田県公立入試 類似)
- コーポレート・ガバナンス
 - インフォームド・コンセント
 - フェアトレード
 - ワーク・ライフ・バランス
- 問6 企業が地域の防災訓練に協力したり、大規模な災害が発生した際に被災地への支援を行ったりする活動が近年注目されています。企業がこうした活動に取り組む背景にある考え方として、最も適切な説明を選びなさい。 (2018年 岡山県公立入試 類似)
- 地域の防災訓練への参加は、企業の経済的な利潤を増やすことのみを目的とした直接的な営業活動だから。
 - 公的な機関から補助金を受け取るために、形式的に地域住民との交流を深めることが法律で義務付けられているから。
 - 独占禁止法により、企業の利潤はすべて地域社会に還元しなければならないと定められているから。
 - 企業が社会的な信頼を得ることは、ブランドイメージを向上させ、長期的な存続や発展につながると考えられているから。
- 問7 労働市場において、男女格差の現状や課題を具体的に読み取るために用いられる調査データとして、最も適切なものはどれですか。 (2023年 宮崎県公立入試 類似)
- 外国人労働者の出身国割合を示すデータ
 - 男女別の平均寿命の推移を示すデータ
 - 優良な企業を認定する制度のマーク一覧
 - 男女別の平均賃金に関する調査結果
- 問8 日本の雇用状況について、正規雇用と非正規雇用の賃金を比較した統計では、正規雇用の賃金は年齢とともに上昇する傾向が強いのに対し、非正規雇用は年齢が上がっても賃金の上昇幅が小さいという特徴が見られます。このような状況がもたらす社会的な課題として、最も適切な説明はどれですか。 (2025年 島根県公立入試 類似)
- 終身雇用制度が非正規雇用にも適用されるようになったことで、労働者の雇用の流動性が失われる。
 - 非正規雇用の賃金が正規雇用を上回る逆転現象が起こり、企業の労働コストが大幅に増加する。
 - 年齢が上がるにつれて正規雇用と非正規雇用の間の賃金格差が拡大し、経済的な不平等が生じやすくなる。
 - 非正規雇用の方が正規雇用よりも年功序列の仕組みが強く機能するため、若年層の賃金が極端に低くなる。
- 問9 コンビニエンスストアの24時間営業体制をめぐる現代社会の課題について、経営者側の視点から述べた記述として、最も適切なものはどれか。 (2019年 佐賀県公立入試 類似)
- インターネット通販との競争激化により、深夜の利用客を増やすための過剰な宣伝広告費が経営を圧迫している。
 - 深夜の時間帯に従業員を集めることが難しくなり、運営コストの中でも特に人件費や光熱費の負担が増している。
 - セルフレジの導入に必要な初期投資費が大きいため、夜間の売上だけではシステムの維持費を回収できなくなっている。
 - 近隣住民からの騒音被害に対する苦情への対応や、防犯対策のための警備費用の増大が経営上の最大の課題となっている。
- 問10 企業が事業資金を調達する方法には、銀行などの金融機関から借り入れる方法と、株式や社債を発行して投資家から直接資金を集める方法があります。後者の「直接金融」について述べたものとして適切なものを選びなさい。 (2025年 神奈川県公立入試 類似)
- 中小企業が相互に資金を出し合い、組合を組織して資金を融通し合う仕組み。
 - 銀行が預金者から集めた資金を、銀行自身の判断で企業に貸し出す仕組み。
 - 証券市場を通じて、投資家が企業の将来性などを判断して直接資金を提供する仕組み。
 - 国や地方公共団体が税金をもとに、特定の企業に対して補助金を交付する仕組み。
- 問11 株式会社という形態が、個人商店などの他の経営形態と比較して、経済社会において大規模な事業展開を可能にしている理由として、最も適切な説明を選びなさい。 (2023年 富山県公立入試 類似)
- 出資者が会社の倒産時にすべての借金を返済する「無限責任」を負っているから
 - 株式を発行することで、銀行などの金融機関からの融資が一切不要になるから
 - 株式を少額に分割して発行することで、広く社会全体から巨額の資本を調達できるから
 - 株主が日常的な経営実務のすべてを直接分担し、人件費を抑制しているから